

令和3年度 事業報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【公益目的事業1】宅地建物取引業の運営適正化を図る事業

1. 消費者に対する不動産無料相談所の設置に関する事業

消費者に対する無料相談所の開設（担当－綱紀苦情委員会）

- ① 県下3会場において定期無料相談所を開設し、消費者の相談に対応しました。
- ② 特に7月4日(日)は、県下4会場で大規模相談会を開催しました。
- ③ 消費者に対するPRを、インターネット・テレビ・新聞等を利用して行いました。
- ④ 令和3年度における消費者よりの相談内容は、以下のとおりです。

	相 談 内 容	件数
1	業者に関する相談	24
2	契約に関する相談	32
3	物件に関する相談	98
4	報酬に関する相談	7
5	借地借家に関する相談	43
6	手付金に関する相談	1
7	税金に関する相談	3
8	ローンに関する相談	2
9	登記に関する相談	3
10	業法・民法に関する相談	17
11	建築（建基法含）に関する相談	3
12	価格等に関する相談	12
13	国土法・都計法等に関する相談	0
14	アパートの入居退去・原状回復	37
15	その他	58
	合 計	340

（会員皆様よりの相談事項については、件数に入っておりません）

2. 綱紀苦情委員会の設置に関する事業

消費者よりの苦情申出の対応

(担当 － 綱紀苦情委員会)

- ① 委員会を年7回開催し、消費者よりの苦情申出に、迅速に対処しました。
- ② 消費者に対する弁済に該当すると判断し、(公社)全宅保証新潟本部の弁済業務委員会に5件移管しました。
- ③ 1件は認証が認められ、2件は拒否となりました。また、取り下げが2件ありました。

3. 宅地建物取引にかかる無料の研修事業の実施に関する事業

(1) 業務研修会の開催

宅建業に必要な不動産関連法令の知識・習得をはかり、多様化する消費者ニーズへの対応の向上につとめました。

県本部主催研修会、県本部・支部合同研修会ともに一般消費者にも公開し、一般消費者が来場されました。新しい生活様式に対応するためWebで配信しました。

① 県本部主催の業務研修会の開催

(担当 － 指導研修委員会)

- 1) 年3回、県下3会場(新潟・長岡・上越)で、宅建業を行うにあたり必要な研修テーマを設定し、開催致しました。
- 2) 令和2年度に開催した県本部主催の研修会に、すべて出席された会員183社に、研修の成果を消費者にPRするため、受講優良会員ステッカーを贈呈致しました。

② 県本部・支部合同研修会の開催

(担当 － 指導研修委員会)

- 1) 県本部・支部合同研修会を開催致しました。
- 2) 各支部の開催状況は参考資料6をご参照願います。

(2) 新規免許業者研修会の開催

① 新入会員研修会の開催

(担当 － 指導研修委員会)

- 1) 12月10日(金)、新規開業者を対象とした新入会員研修会を開催し、新規開業者の実務能力の向上とトラブル防止について研修致しました。
- 2) 受講された会員皆様に、「修了証書」を贈呈致しました。

② 開業支援事業

(担当 － 指導研修委員会)

新規開業希望者並びに開業間もない会員皆様に対して、開業支援セミナーの開催を5回予定しておりましたが、3回開催し中小企業に対する貸付制度や個別相談を行いました。(2回は新型コロナウイルスの拡大により中止しました)

4. 消費者に便利でわかりやすい不動産流通市場の提供に関する事業

(1) 不動産フェアの開催

(担当 － 提携業務委員会)

- ① 9月23日(木)「不動産の日」を中心に、県内13会場において不動産フェアを開催し、協会事業等を地域社会にPR致しました。
会場では不動産・空き家・ローンに関する無料相談に応じました。
また、物件パネルの展示や新聞折込みに物件を掲載し情報提供致しました。

- ② 国土交通省、新潟県、新潟日報社の「後援」名義使用許可をいただき、開催致しました。
- ③ 支部において、消費者に土地住宅税制の冊子「あなたの不動産税金は」を配布し、土地住宅税制に対する理解を得ました。

(2) 「ハトマークサイト新潟」を通して、消費者に不動産物件の情報提供を円滑に行いました。 (担当 － 提携業務委員会)

新潟県内のすべての高等学校に、就職・進学の際に「ハトマークサイト」を利用してアパート・マンションの賃貸情報を入手できる旨の案内を送付致しました。

(3) 若年層における社会生活の啓発事業 (担当 － 提携業務委員会)

- ① 新潟県内のすべての高等学校に、「はじめての一人暮らしガイドブック」を送付致しました。
- ② 新潟県内のすべての大学・短大に、日本での賃貸住宅を借りる際の「部屋探し」から「契約」「入居中の規則」「緊急災害への備え」などをまとめ、生活習慣の違う国の方にも理解しやすいよう、イラストや分かりやすい文書を用いて5カ国語(日本語、英語、中国語、ハンデル、ベトナム語)で説明した「部屋を借りる人のためのガイドブック」を送付致しました。

(4) 国土交通大臣指定流通機構（レインズ）、ハトマークサイト新潟の円滑な運営 (担当 － 提携業務委員会)

- ① 消費者に便利でわかりやすい流通市場を提供致しました。
- ② ハトマークサイト新潟では各種便利機能を追加し、消費者の利便性をはかりました。
- ③ 指定流通機構（レインズ）とハトマークサイト新潟の ID・パスワードの問い合わせ及び操作方法等について、会員皆様にご説明を致しました。
- ④ 会員皆様よりご依頼を受け、「ハトマークサイト新潟・レインズ」への物件登録の代行を行いました。
- ⑤ 不動産物件流通システムの円滑な運営を行いました。
- ⑥ 令和4年秋以降、物件データから契約書類を作成出来るようになり、ホームページが一元化されます。

5. 宅地建物取引士証交付業務に関する事業 (担当 － 法定業務委員会)

宅地建物取引士法定講習会の実施

- ① 昭和56年4月1日より、新潟県との間で業務委託契約書に調印し、以後、毎年円滑に実施致しております。
- ② 令和3年度宅地建物取引士法定講習会を、新潟市で2回・長岡市で2回・三条市で1回の計5回開催致しました。受講者は630名でした。
- ③ 宅地建物取引士証交付業務(交付申請書の受付、取引士証の交付及び作成の一部、その他付随する事務)を行いました。

6. 行政等における法令の制定、改正、通達等の広報事業

《県土木部》

令和3年5月15日

用地・土地利用課より「令和3年度新潟県地価調査事業に関する協力」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年11月15日

地域振興局より「郵送による免許更新申請書・免許登載事項変更登録申請書の提出のお願い」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和4年3月15日

建築住宅課より「令和3年度宅地建物取引業者の一斉立入調査結果」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《県総務管理部》

令和3年10月15日

管財課より「県有地の売却のご案内」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《県県民生活・環境部》

令和3年5月15日

県民生活課より、安全・安心推進協議会ニュース「ワクチン接種をかたる新たな詐欺の手口に注意」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年7月15日

県民生活課より「いきいきクラブ・チャレンジ100」及び「安全運転・チャレンジ100」の参加チームの募集について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年8月15日

県民生活課より、安全・安心推進協議会ニュース「あおり運転などの交通トラブルに注意」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年11月15日

県民生活課より「冬の交通事故防止運動」の協力について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《県福祉保健部》

令和3年4月15日、7月15日、9月15日、令和4年2月15日

感染症対策・薬務課より「新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物の新規指定」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年4月15日、9月15日、令和4年2月15日

感染症対策・薬務課より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律における指定薬物及び医療等の用途を定める省令の一部改正」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年5月15日

高齢福祉保健課より「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書にもとづく対応実績の報告」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年8月15日、令和4年1月15日

高齢福祉保健課より「ご近所の高齢者をみんなで温かく見守りましょう！」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《新潟県消防長会》

令和3年5月15日

「宅地建物取引業法第35条に定める重要事項説明書への消防用設備等の点検結果報告」について周知依頼があり会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年7月15日

「共同住宅における消防用設備等の点検報告の実施及び住宅用火災報知器の適切な維持管理」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」にパンフレットを同封し、会員皆様に周知致しました。

《新潟県居住支援協議会》

令和4年3月15日

「高齢者・障がい者などの住まい探しのお手伝いをします。」の配布依頼があり、会報「宅建にいがた」にパンフレットを同封し、会員皆様に周知致しました。

《新潟労働局》

令和3年4月15日

「令和3年STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年11月15日

「過重労働解消キャンペーンの実施」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

「降積雪期における労働災害防止対策の徹底」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《新潟税務署》

令和3年12月15日

「国税庁ホームページの確定申告書作成等」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和4年2月15日

「土地や建物等をお売りになった方の所得税の申告書の作成・送信は国税庁e-Tax」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《新潟市》

令和3年4月15日

住環境政策課より「新潟市住宅取得・リフォーム等補助制度」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年9月15日

建築部建築行政課より「新型コロナウイルス感染防止に配慮した各種申請手続きの受付と手数料の改正」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和4年2月15日

住環境政策課より「健幸すまいリフォーム助成事業」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和4年2月15日

中央区役所窓口サービス課より「3月・4月窓口混雑のお知らせ」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《長岡市》

令和3年4月15日

建築・開発審査課より「開発許可制度の手引きの改正」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年9月15日

都市政策課より「長岡市空き家リフォーム補助金」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《上越市》

令和3年7月15日

産業立地課より「上越市サテライトオフィス誘致」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《見附市》

令和3年4月15日

建設課より「見附市内での住宅取得に補助」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《公益財団法人 新潟県暴力追放運動推進センター》

令和3年8月15日

「暴追にいがた第60号」の配布依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和4年2月15日

「暴追にいがた第61号」の配布依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《公益社団法人 新潟県不動産鑑定士協会》

令和3年6月15日

「第14回(令和3年7月1日時点)・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査用紙」の配布依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年8月15日

「地価調査基準値案内図(令和3年7月1日価格時点)斡旋」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

「第15回(令和4年1月1日時点)・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査用紙」の配布依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和4年2月15日

「地価公示標準案内図(令和4年1月1日価格時点)斡旋」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《(公社)全宅連》

令和3年7月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の施行に伴う各書式の更新」について
- (2) 「高齢者の自宅の売却トラブルに係る注意喚起」について

令和3年10月15日

「消費生活用製品安全法施行令一部改正に係る全宅連策定「付帯設備表」の一部改正」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年11月15日

「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う宅地建物取引業法施行令の一部改正」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

「旧住宅金融公庫融資賃貸住宅の賃貸借契約に係る制限事項」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和4年1月15日

「宅建士向け全宅連『賃貸住宅管理業業務管理者講習』開始のご案内」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和4年1月15日

以下の件について周知依頼があり会報「宅建にいがた」にパンフレットを同封し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「令和4年度税制改正大綱のポイント」
- (2) 宅地建物取引士向け「賃貸住宅管理業業務管理者講習」

令和4年2月15日

「所有者不明土地の解消に向けて、不動産に関するルールが大きく変わります」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和4年3月15日

「成年年齢引き下げ後に達した若年者に対する適切な対応」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《国土交通省、(公社)全宅連を通して》

令和3年4月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「不動産の売買取引における重要事項説明書等の書面の電子化に係る社会実験の開始及び賃貸取引における書面の電子化に係る社会実験の実施期間の延長」について
- (2) 「不動産の売買取引に係る重要事項の説明にオンラインを活用する場合における宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正」について
- (3) 「既存住宅状況調査技術者検索サイトの公開」について
- (4) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則の一部改正に伴う基準日届出等の様式に係る押印の廃止」について
- (5) 「低未利用地土地の譲渡に係る所得税及び住民税の特例措置に係る事務」について
- (6) 「印紙税非課税措置」について
- (7) 「新型コロナウイルス感染症に係る対応」について
- (8) 「生活に困窮する学生等に対する配慮」について

令和3年6月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「賃貸型集合住宅におけるLPガス料金の情報提供」について
- (2) 「不動産業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」について
- (3) 「マイナンバーカードの健康保険証利用促進の推進」について

令和3年7月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「マンション標準管理規約の改正」について
- (2) 「第204回通常国会で成立した宅地建物取引関連の主な法律一覧」について
- (3) 「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の施行」について
- (4) 「残置物の処理等に関するモデル契約条項の策定」について

令和3年8月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の一部改正に伴う基準日届出等の変更」について
- (2) 「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部」について

令和3年9月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「自動ドアの安全対策」について
- (2) 「残置物の処理等に関するモデル契約条項に係るQ&Aの公表」について
- (3) 「消費生活用製品安全法施行令の一部改正」について

- (4) 「国土交通省税制改正要望事項」について
- (5) 「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う宅地建物取引業法施行規則等の一部改正」について
- (6) 「不動産投資顧問業登録規程及び不動産投資顧問業登録規程の運営についての一部改正」について

令和3年10月15日

「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの公表」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「不動産特定共同事業(FTK)の利活用促進ハンドブック」について
- (2) 「おとり広告の禁止に関する注意喚起等」について
- (3) 「こどもみらい住宅支援事業の創設」について

令和4年1月15日

以下の件について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

- (1) 「大学入試の試験会場周辺における受験生への不動産関係のチラシ配布等の自粛」について
- (2) 「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく賃貸住宅管理業登録申請促進」について
- (3) 「所有者不明土地の解消に向けて、不動産に関するルールが大きく変わります」について

令和4年2月15日

「開発道路における無電柱化の推進に資する一般送配電事業者の費用負担の見直し及び社会資本整備総合交付金の新たな基幹産業の創設」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《新潟県司法書士会》

令和3年11月15日

「話し合いサポートセンター」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《新潟県土地家屋調査士会》

令和4年1月15日

「境界紛争解決支援センターにいがた」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会》

令和3年4月15日、7月15日、9月15日、10月15日、12月15日、令和4年1月15日、2月15日、3月15日

「新規会員募集」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に入会特典、入会手続き等について掲載し、会員皆様に周知致しました

令和3年6月15日

「賃貸不動産経営管理士講習」のご案内について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年7月15日

「令和3年度賃貸不動産経営管理士講座（5問免除講習）」のご案内について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

《公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会》

令和3年11月15日

「公取協通信よりQ&A」について、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

《その他団体》

令和3年4月15日

(一財)大蔵財務協会より、令和3年分「路線価図・評価倍率表」発刊のご案内並びに斡旋について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年5月15日

(一財)にいがた住宅センターより「建築物の定期健康診断」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知致しました。

令和3年5月15日

(一財)ハトマーク支援機構より「賃貸住宅管理業業務管理者講習受付申込開始」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年8月15日

(一財)ハトマーク支援機構より「賃貸住宅管理業の登録制度施行に伴う『業務管理者講習』のご案内」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年10月15日

(公財)不動産流通推進センターより「宅建マイスター集中講座」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

(一社)賃貸不動産経営管理士協議会より「『民間資格』賃貸不動産経営管理士(移行講習未修了)」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

令和3年12月15日

(公財)不動産流通推進センターより「令和3年度不動産コンサルティング技能試験実施結果」について周知依頼があり、会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知致しました。

【公益目的事業2】 各種団体と連携してより良い地域社会を形成するための地域貢献事業

1. 新潟県との「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」にもとづく事業

新潟県との災害協定 (担当 ー 提携業務委員会)

新潟県よりスタートした事業は、全国的な展開をみせ、45都道府県で調印されました。平時においては、制度の周知をはかるため会員皆様に、「宅建にいがた」等を通して、PR致しました。

①災害協定の経過

- 1)平成10年5月1日、新潟県との間で、本会は全国で初めての『災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書』(新潟県土木部都市局建築住宅課)に調印致しました。平成19年12月5日には、改定の協定書(新潟県土木部都市局都市政策課)に調印致しました。
- 2)この災害協定は、平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災を教訓に、また、新潟地震(昭和39年6月16日発生)の経験にもとづき、新潟県の冬の厳しい気象条件を考慮した、被災者の避難所生活等への支援としてスタート致しました。民間のアパート、マンション等を迅速に、かつ媒介報酬を無報酬で提供することが、災害時における宅建業界の社会的使命であるとの会員業者共通の認識にもとづき、新潟県に政策提言し、発足致しました。

東日本大震災の発生に対する対応

- ①新潟県借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、平成24年4月1日より事務処理業務を継続して行っております。(令和4年3月31日現在 15件)

2. 新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」にもとづく事業

県有地の売払いに協力致しました (担当 ー 提携業務委員会)

新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」(平成17年7月12日調印)にもとづいて、県有地の売払い情報の提供に協力致しました。

3. 新潟県との「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」にもとづく事業

高齢者の見守りに関する協定 (担当 ー 提携業務委員会)

- ①新潟県では、全国の都道府県で初めて、平成21年2月より毎年2月・9月を「高齢者見守り強化月間」と定め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指しております。

- ②本会は、新潟県の「高齢者見守り強化月間」の制定に対し新潟県福祉保健部作成のチラシを会員皆様に配布し、県行政に協力致しました。
- ③この高齢者の見守り体制は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国で初めて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」を締結したことにもとづくものです。
- ④毎月、会報「宅建にいがた」を通して、会員皆様に制度を周知致しました。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

4. 新潟県との「交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定書」 にもとづく事業 (担当 — 提携業務委員会)

- (1)「交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定書」(平成20年3月18日調印)にもとづき事業を推進し、行政との空き家に関する協定を締結致しました。平成30年3月12日、組織名称変更により協定書の一部を変更しました。
- (2)新潟県が主催する「にいがたU・Iターンプフェア2021」のオンライン開催に協力致しました。
- (3)行政が行う移住・空き家等の会議に参加し、協力を致しました。

5. 公共事業代替地業務に関する事業 (担当 — 提携業務委員会)

- (1) 公共事業
公共事業代替地業務
 - ① 新潟県提携業務連絡協議会を開催致しました。
 - ア. 令和3年7月29日(木) 新潟・下越地区
 - イ. 中越・上越地区(新型コロナウイルスの感染防止のため中止致しました)
 - ② 公共事業代替地業務の実績(初年度からの累計)
 - ア. 媒介報酬額の累計 61,302,205円
 - イ. 本会の管理手数料の累計 2,940,605円
- (2) 新潟県住宅供給公社の事業に協力致しました。

6. 新潟県交通安全対策連絡協議会の会員としての事業

新潟県交通安全対策連絡協議会の会員として、事業に協力致しました。

7. 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の会員としての事業

(担当 - 提携業務委員会)

- (1)新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の事業に協力致しました。
- (2)安全・安心推進協議会ニュースの周知依頼については、会報「宅建にいがた」に掲載して、会員皆様に周知致しました。

8. 新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」(平成 18 年 6 月 23 日調印)にもとづき、会員皆様の事業所のある地域社会において活動致しました。

9. 新潟県警察本部との「安全で安心なまちづくりに関する覚書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

犯罪のない「安全で安心なまちづくりに関する覚書」(平成 23 年 10 月 14 日調印)にもとづき、防犯活動に協力致しました。

10. 県内 13 税務署との資産税協議会に関する事業

新潟県資産税協議会の事業を推進

- ①昭和 62 年 11 月 17 日、新潟税務署において新潟県資産税納税協議会が設立され、税知識の普及と納税道義の高揚をはかることを目的として活動しております。
- ②本会と新潟県司法書士会、新潟県土地家屋調査士会で構成されています。
- ③協議会の事業として、県下 13 税務署すべてにおいて構成団体の支部単位の協議会を設立致しました。
- ④今年も土地住宅税制について解説した冊子「あなたの不動産税金は」を会員皆様に配布し、税知識の普及をはかりました。
- ⑤新潟税務署より、オンラインによる確定申告について広報依頼があり、ホームページにて周知をはかりました。

11. 行政との「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

新潟市と「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」(平成 18 年 5 月 1 日調印)にもとづき、不動産情報の提供を行いました。

12. 行政との生活保護申請者に対する賃貸住宅の斡旋に関する事業

(担当 — 提携業務委員会)

(1) 生活保護申請者への住居の斡旋

住居が決まらなければ生活保護の受給ができないため、新潟支部・長岡支部では、生活保護申請者へ保証人不要で賃貸住宅の情報提供を行いました。また、新潟市においては、生活保護費から家賃のうち住宅費を直接支払う代理納付制度も行われております。

(2) 精神障害者の自立を支援

本会では、平成20年12月8日、長岡支部と新潟県立精神医療センターとの間で「アパート等賃貸物件の紹介情報提供に関する覚書」を締結致しました。この覚書は、県立精神医療センターが患者に対して行う自立支援活動において、患者が入居するための賃貸物件情報の提供に関し、支部の会員皆様に広報活動を行うことにより、患者の自立を支援するものです。

13. 新潟県及び市町村と提携した空き家相談に関する事業

(担当 — 提携業務委員会)

- ①空き家相談事業のホームページの運営を行いました。
- ②県本部・各支部の無料相談所において、空き家に関する相談を行いました。
- ③市町村との空き家バンク制度等の協定にもとづき、相談、物件調査、物件案内を積極的に行いました。

14. 新潟県との「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」に基づく事業

(担当 — 提携業務委員会)

「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」(平成26年11月28日調印)にもとづき、「新潟県薬物の濫用の防止に関する条例に規定する知事指定薬物の新規指定」等についての周知を行い、薬物の乱用防止の啓発活動に協力致しました。

15. 新潟県居住支援協議会に関する事業

(担当 — 提携業務委員会)

協議会の事業計画にもとづいた協力

- ①物件登録の促進と協力店のリストアップをはかり、定期的に会員各位に要配慮物件の登録を依頼しました。
- ②新潟県居住支援協議会通信及びパンフレットを会員各位に送付し、協議会事業の周知致しました。

収益事業等

不動産賃貸事業

1. 当協会が所有する新潟県宅建会館及び隣地の賃貸事業

(1) 新潟県宅建会館（新潟市中央区明石地内）及び隣地の有効活用

会館の一室及び隣地を(株)新潟県宅建サポートセンターに賃貸し、賃貸収入は協会事業に充当致しました。

(2) 新潟県宅建中越会館（長岡市中沢地内）の有効活用

(株)新潟県宅建サポートセンターが行った登録実務講習に賃貸致しました。

その他の事業

1. 宅地建物取引士資格試験事務の実施に関する事業

(1) 宅地建物取引士資格試験の実施 （担当 － 法定業務委員会）

①昭和62年度から新潟県の推薦で、本県における宅地建物取引士資格試験の協力団体として指名を受け、以後、毎年実施しております。

②令和3年度は、10月17日(日)（例年10月の第3日曜日）県下3会場において実施致しました。

③令和3年度宅地建物取引士資格試験の実施状況

新潟県	申込者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
北越高等学校	882名	682名	77.3%	102名	15.0%
朱鷺メッセ	790名	643名	81.4%	103名	16.0%
長岡商業高等学校	664名	517名	77.9%	81名	15.7%
一般受験者計	2,336名	1,842名	78.9%	286名	15.5%
登録講習修了者	342名	316名	92.4%	60名	19.0%
合計	2,678名	2,158名	80.6%	346名	16.0%
全国	申込者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
一般受験者	201,688名	160,868名	79.7%	27,152名	16.9%
登録講習修了者	55,016名	48,881名	88.9%	10,427名	21.3%
合計	256,704名	209,749名	81.7%	37,579名	17.9%

ア. 合格者数 346人 内 登録講習修了者 60人

イ. 合格率 16.0% 内 登録講習修了者 19.0%

④令和3年度も、インターネットと郵送で申込を受付致しました。

インターネットでの申込者 1,182名(44%)

郵送での申込者 1,496名(56%) 合計2,678名でした。

⑤監督員62名、監督補助員65名、本部員75名の体制で実施致しました。

⑥令和3年12月1日(水)に合格発表がありました。

(一財)不動産適正取引推進機構より、合格者の受験番号の掲載を県本部のホームページへのリンクについて依頼があり、県本部のホームページにリンクしました。

会務の管理（法人会計）

1. 当協会の会計管理に関する業務

(1) 会費未納者に対する対応 (担当 - 綱紀苦情委員会)

会費未納者に対し会費納入にむけ督促を致しました。

(2) 総務、財務に関する業務 (担当 - 総務財務委員会)

①理事会の開催準備を致しました。

②県本部・各事業所の経理の支払業務を承認致しました。

③県本部・各事業所予算の執行状況について承認致しました。

④県本部の金融資産の保全につとめました。

2. 当協会の円滑な会務運営に関する業務

公益目的事業、共益目的事業、収益事業等、管理業務を行いました。

拠点整備改革にともない令和3年度より、4事業所による業務を行ないました。

会議及び委員会の開催

1 定時総会の開催

定時総会(令和3年5月25日開催)でご承認を賜った事業計画にもとづき、

- ・公益目的事業
- ・消費者に対するサービス事業
- ・会員皆様に対する業務支援事業

等を、実施致しました。

2 理事会

理事会を年6回開催し、事業計画書にもとづき、事業の推進及び実施について協議致しました。新型コロナウイルスの感染防止とIT化の進展を踏まえ、令和3年度からWeb会議を導入致しました。

3 広 報

(1) 会報「宅建にいがた」の発行 (担当 ー 総務財務委員会)

①会報「宅建にいがた」を毎月発行し、会員皆様に法律改正、協会事業、各種連絡事項等を周知致しました。

(2) 出版図書のPR (担当 ー 総務財務委員会)

- ①出版社の依頼にもとづき、会員皆様に専門図書の周知を行いました。
- ②案内図書を通して知識を習得し、消費者に最善のサービスを行いました。

(3) パンフレット、リーフレットの配布 (担当 ー 総務財務委員会)

行政、関係団体の依頼にもとづき、会員皆様にパンフレット等を配布し、行政の円滑な事業推進に協力致しました。

(4) 各種講習の案内 (担当 ー 総務財務委員会)

会報「宅建にいがた」を通して会員皆様に、ホームページを利用して一般消費者に周知致しました。

4 他団体との協力

(1) 国土交通大臣認定 不動産コンサルティング技能試験のPR

(担当 ー 総務財務委員会)

- ①会報「宅建にいがた」を通して、不動産コンサルティング技能試験をPR致しました。
- ②知識の習得を通して、消費者サービスの向上をはかりました。

- (2) 不動産広告について、不動産の表示に関する公正競争規約を遵守するよう周知致しました。
(担当 — 指導研修委員会)

5 業務支援事業を通して消費者サービスの向上

(1) 各支部の事業活動の協力

- ① 不動産フェアの開催 — 地域社会に本会の事業等についてPR致しました。
後援：国土交通省、新潟県、新潟日報社
- ② 研修業務（県本部・支部合同研修会、各支部女性部研修会等）
— 研修を通して知識の習得をはかり、消費者サービスの向上につとめました。
- ③ 消費者よりの苦情相談に適切に対応し、消費者サービスにつとめました。
- ④ 資産税協議会の事業を推進
— 県下13税務署において、事業を推進致しました。
- ⑤ 会計業務・会費管理業務 他

(2) 一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理）の事業

(担当 — 指導研修委員会)

- ① 平成23年4月1日より、一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会としてスタート致しました。今年度も入会促進を行いました。
令和4年3月31日現在の会員数 131社
- ② 令和3年8月25日(水)「賃貸不動産経営管理士講習」を開催致しました。
- ③ 会員皆様の賃貸管理業務を支援するために研修会を開催致しました。
(全宅管理会員は受講無料、宅建協会会員は有料で受講可)
開催日時：令和3年12月20日(月) 13:30~15:30
テーマ：「賃貸住宅管理業法の施行に伴う実務上の留意点」
「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの概要」
講師：佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤 貴美 先生
受講者 67社・82名（うち、宅建協会会員 35社・35名）

(3) 宅建ローンのPRをしました。

(担当 — 総務財務委員会)

提携した金融機関との、宅建ローンの融資実績の向上につとめました。

(4) 全宅住宅ローンのPR

(担当 — 総務財務委員会)

- ① 独立行政法人住宅金融支援機構のフラット 35 を取り扱う会員皆様の金融機関として、全宅住宅ローンの金利・制度について、PRを行いました。

(5) 反社データベースの照会

- ① 会員皆様からの反社データベースの照会状況は以下のとおりです。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	17	12	29	26	9	25	17	25	22	16	41	20

6 会議及び委員会の開催状況

- R 3. 4. 6 (一社)全宅管理 第1回事業運営委員会 (Web会議)
- R 3. 4. 8 (公社)全宅連 第1回人材育成委員会 (Web会議)
- R 3. 4. 9 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第1回運営協議会 (Web会議)
- R 3. 4.16 期末監査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 3. 4.20 (公社)公取協 第1回理事会 (Web会議)
- R 3. 5.13 (公財)新潟県暴追センター第1回理事会 (於 新潟県自動車会館)
- R 3. 5.14 (公社)全宅連地区連絡会幹事協会会長会議 (Web会議)
- R 3. 5.18 第1回新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会
(於 新潟県トラック総合会館)
- R 3. 5.25 令和3年度定時総会 (第55回総会) ・ 第2回理事会
1. 会 場 新潟グランドホテル
 2. 出席会員数 会員総数 1,273名
(出席会員数本人 39名、委任状による出席 1,024名 合計1,063名)
 3. 議長団 阿部 誠 氏、 加藤 一芳 氏
 4. 議 事
- 【報告事項】
- | | |
|---------|-----------------|
| 報告第1号 | 令和2年度 事業報告書 |
| 報告第2号 | 令和3年度 事業計画書について |
| 報告第2-1号 | 令和3年度 正味財産増減計算書 |
| 報告第3号 | その他 |
- 【決議事項】
- | | |
|-------|------------------------|
| 議案第1号 | 令和2年度 決算承認について
監査報告 |
| 議案第2号 | 定款の一部改正(案)について |
| 議案第3号 | その他 |
- R 3. 5.26 令和3年度にいがた移住定住推進ネットワーク会議 (Web会議)
- R 3. 5.31 (公社)全宅連 第1回理事会 (Web会議)
- R 3. 5.31 (一社)全宅管理 第1回理事会 (Web会議)
- R 3. 6.10 にいがた移住定住推進ネットワーク会議 (Web会議)
- R 3. 6.29 (公社)全宅連 定時総会 (於 ホテルニューオータニ)
- R 3. 6.30 (一社)全宅管理 定時総会及び設立10周年記念式典
(於 TKPガーデンシティPREMIUM京橋)
- R 3. 7. 4 ハトマーク不動産相談会 三条・燕会場 (於 燕三条地場産業振興センター)
- R 3. 7. 4 ハトマーク不動産相談会 魚沼会場 (於 南魚沼市民会館)
- R 3. 7. 4 ハトマーク不動産相談会 新発田会場
(於 新発田市健康長寿アクティブ交流センター)

- R 3. 7. 4 ハトマーク不動産相談会 新津会場 (於 越後天然ガス新津ショールーム)
- R 3. 7. 5 新潟市空き家等対策連絡会 (於 新潟市民プラザ)
- R 3. 7.13 第2回新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会
(於 新潟県トラック総合会館)
- R 3. 7.21 (公社)全宅連 第2回人材育成委員会 (Web会議)
- R 3. 7.29 新潟県(新潟・下越地区)提携業務連絡協議会 (於 新潟国道事務所)
- R 3. 7.30 新潟県住生活マスタープラン第1回改定検討委員会 (於 興和ビル)
- R 3. 8. 3 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第2回運営協議会 (Web会議)
- R 3. 8. 4 (公社)全宅連 『新流通システム』意見交換会(東日本地区) (Web会議)
- R 3. 8.25 (公社)全宅連 第2回理事会 (Web会議)
- R 3. 8.25 賃貸不動産経営管理士講習 (於 新潟テルサ)
- R 3. 9. 1 にいがた住まい住環境基本計画推進有識者会議 (於 新潟市役所)
- R 3. 9.22 第3回新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会 (於 新潟県自治会館)
- R 3. 9.28 (公社)公取協 第4回理事会 (Web会議)
- R 3.10.15 (公社)全宅連 第3回人材育成委員会 (Web会議)
- R 3.10.29 新潟県住生活マスタープラン第2回改定検討委員会 (於 興和ビル)
- R 3.11. 1 } 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第3回運営協議会
R 3.11. 2 } (於 ANAクラウンプラザホテル新潟)
- R 3.11. 4 (一社)全宅管理 第2回事業運営委員会 (Web会議)
- R 3.11. 9 (公社)公取協 表示規約改正説明会 (Web会議)
- R 3.11.17 東日本地区指定流通機構協議会評議員会 (於 箱根)
- R 3.11.18 にいがた移住定住推進ネットワーク会議 (於 新潟県自治会館)
- R 3.11.22 新潟県アスベスト対策関係団体連絡会議 (於 新潟県トラック総合会館)
- R 3.11.25 (公社)全宅連 第3回理事会 (於 第一ホテル東京)
- R 3.11.26 (一社)全宅管理 第2回理事会 (Web会議)
- R 3.11.27 にいがたU・I ターンフェア2021 (Web開催)
- R 3.11.30 中間監査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 3.12.15 } 甲信越地区懇話会、関東地区連絡会・甲信越地区懇話会交流会
R 3.12.16 } (於 ハイランドリゾートホテル&スパ)
- R 3.12.16 新潟県空き家対策総合連絡調整会議(Web会議)
- R 3.12.20 第1回全宅管理新潟県支部会議・会員研修会 (於 新潟テルサ)
- R 3.12.22 (公社)全宅連 第4回人材育成委員会 (Web会議)
- R 3.12.23 (公社)全宅連 都道府県宅建協会事務局長会議 (Web会議)
- R 4. 1.11 新潟県行政書士会新春講演会・賀詞交歓会
(於 ANAクラウンプラザホテル新潟)
- R 4. 1.20 「三条市空き家等対策の推進に関する連携協定」締結式 (於 三条市役所)
- R 4. 1.25 (公社)公取協 第7回理事会 (Web会議)

- R 4. 1. 27 新潟県住生活マスタープラン第3回改定検討委員会 (Web会議)
- R 4. 2. 1 (一社)全宅管理 第3回事業運営委員会 (Web会議)
- R 4. 2. 2 (公社)全宅連 都道府県宅建協会事務局長会議 (Web会議)
- R 4. 3. 4 (公財)新潟県暴迫センター第2回理事会 (於 新潟県自動車会館)
- R 4. 3. 5 } 新潟日報社主催「日報住まいのリフォームフェア 2022 春」
- R 4. 3. 6 } (於 新潟市産業振興センター)
- R 4. 3. 10 新潟県耐震改修促進協議会 (Web会議)
- R 4. 3. 22 (公社)全宅連 第4回理事会 (Web会議)
- R 4. 3. 23 (一社)全宅管理 第3回理事会 (Web会議)
- R 4. 3. 24 第2回にいがた住まい環境基本計画推進有識者会議
(於 新潟市役所ふるまち庁舎)
- R 4. 3. 28 新潟県住生活マスタープラン第4回改定検討委員会 (Web会議)

【理事会】

- R 3. 4. 22 第1回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 3. 5. 25 第2回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 3. 8. 30 第3回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用会議)
- R 3. 10. 26 第4回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用会議)
- R 3. 12. 21 第5回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 4. 2. 22 第6回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用会議)

【正副会長・総務財務委員長会議】

- R 3. 4. 22 第1回正副会長・総務財務委員長会議
- R 3. 5. 25 第2回正副会長・総務財務委員長会議
- R 3. 8. 30 第3回正副会長・総務財務委員長会議
- R 3. 10. 26 第4回正副会長・総務財務委員長会議
- R 3. 12. 21 第5回正副会長・総務財務委員長会議
- R 4. 2. 22 第6回正副会長・総務財務委員長会議

【基本問題検討委員会】

- R 3. 7. 19 第1回 基本問題検討委員会 (Web併用会議)
- R 3. 8. 23 第2回 基本問題検討委員会 (Web併用会議)
- R 3. 10. 4 第3回 基本問題検討委員会
- R 3. 11. 15 第4回 基本問題検討委員会 (Web併用会議)

【総務財務委員会】

- R 3. 4. 12 第1回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 3. 5. 17 第2回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 3. 7. 2 第3回総務財務委員会・保証協会総務委員会
・第2回提携業務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 3. 8. 19 第4回総務財務委員会・保証協会総務委員会・綱紀苦情委員会合同会議
(Web併用会議)
R 3. 10. 11 第5回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 3. 12. 8 第6回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 4. 1. 24 第7回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 4. 2. 8 第8回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)

【綱紀苦情委員会】

- R 3. 4. 9 第1回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 3. 5. 11 第2回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 3. 6. 17 第3回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会
新潟支部第2回苦情委員会合同会議
R 3. 7. 20 第4回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会
新潟支部第3回苦情委員会合同会議
R 3. 8. 19 第5回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会
総務財務委員会合同会議 (Web併用会議)
R 3. 11. 16 第6回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 4. 3. 7 第7回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議

【入会審査会】

- R 3. 4. 15 第1回入会審査会 (於 三条商工会議所)
R 3. 4. 27 第2回入会審査会 (於 上越宅建会館)
R 3. 4. 30 第3回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
R 3. 5. 18 第4回入会審査会 (於 新潟県宅建中越会館)
R 3. 5. 20 第5回入会審査会 (於 新津支部事務所)
R 3. 6. 4 第6回入会審査会 (於 上越宅建会館)
R 3. 6. 10 第7回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
R 3. 6. 14 第8回入会審査会 (於 柏崎市産業文化会館)
R 3. 6. 21 第9回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
R 3. 7. 16 第10回入会審査会 (於 新潟県宅建中越会館)
R 3. 8. 3 第11回入会審査会 (於 三条商工会議所)
R 3. 8. 20 第12回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)

- R 3. 9. 2 第13回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 3. 9.15 第14回入会審査会 (於 新潟県宅建中越会館)
- R 3. 9.29 第15回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 3.10. 1 第16回入会審査会 (於 下越事業所)
- R 3.10.20 第17回入会審査会 (於 下越事業所)
- R 3.11.11 第18回入会審査会 (於 (有)柳工務所モデルハウス)
- R 3.11.12 第19回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 3.12. 3 第20回入会審査会 (於 上越宅建会館)
- R 4. 1.13 第21回入会審査会 (於 上越宅建会館)
- R 4. 1.17 第22回入会審査会 (於 新潟県宅建中越会館)
- R 4. 1.20 第23回入会審査会 (於 上越宅建会館)
- R 4. 1.31 第24回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 4. 2.25 第25回入会審査会 (於 上越宅建会館)
- R 4. 3. 1 第26回入会審査会 (於 新津支部事務所)
- R 4. 3.11 第27回入会審査会 (於 新潟県宅建中越会館)
- R 4. 3.14 第28回入会審査会 (於 新潟県宅建会館)

【開業支援セミナー】

- R 3. 6. 5 第1回開業支援セミナー (於 新潟県宅建会館)
- R 3. 8. 7 第2回開業支援セミナー (於 上越市市民プラザ) 中止
- R 3.11. 6 第3回開業支援セミナー (於 燕三条地場産業振興センター)
- R 4. 1.29 第4回開業支援セミナー (於 新潟県宅建会館) 中止
- R 4. 3. 5 第5回開業支援セミナー (於 新潟県宅建中越会館)

【提携業務委員会】

- R 3. 4. 6 第1回提携業務委員会
- R 3. 7. 2 第2回提携業務委員会・第3回総務財務委員会
・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用会議)
- R 3. 7.29 第3回提携業務委員会
- R 4. 1.13 第4回提携業務委員会
- R 4. 3.22 第5回提携業務委員会

【指導研修委員会】

- R 3. 4. 9 第1回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議
- R 3. 7.15 } 第1回業務研修会 (於 ハイブ長岡、朱鷺メッセ)
- R 3. 7.16 } 第1回業務研修会 (於 上越デュオ・セレッソ)

[研修テーマ・講師]

「IT重説とオンライン業務について」

日本スキルズ株式会社 吉田 貴司 様

「宅地建物取引契約における水害リスクの説明」

新潟県土木部河川管理課河川海岸維持係 ご担当者様

[受講者]

新潟会場 73名、長岡会場 58名、上越会場 32名 合計 163名

YouTube67名 全宅ハトサポサイト41名 合計 108視聴

R 3. 8. 24 第2回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議

R 3. 11. 9 県本部・十日町・上越支部合同研修会（於 直江津学びの交流館）

テーマ：『「人口減少 どう止めるか」移住定住の今とこれから』

講師：オフィス・ウスイ 代表 臼井 純子 様

出席人数：41名

R 3. 11. 18 } 第2回業務研修会（於 パストラル長岡、朱鷺メッセ）

R 3. 11. 19 } 第2回業務研修会（於 上越デュオ・セレッソ）

[研修テーマ・講師]

「重要事項説明書の書き方について」

株式会社ときそう 不動産鑑定士 吉野 荘平 先生

「業法違反と立入調査 よくある違反事例と指導処分事例」

新潟県土木部都市局建築住宅課住宅宅地係 ご担当者様

[受講者]

新潟会場 79名、長岡会場 60名、上越会場 30名 合計 169名

WEB受講数(ライブ) 68視聴 全宅ハトサポサイト 67視聴

合計 135視聴

R 3. 11. 26 県本部・新津支部合同研修会（於 ガーデンホテルマリエール）

テーマ：『契約不適合責任等のポイント』

講師：青山法律事務所 弁護士 輪倉 大流 先生

出席人数：35名

R 3. 12. 10 第2回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議

R 3. 12. 10 新入会員研修会（於 新潟県宅建会館3階会議室）

[研修科目・講師]

司会 指導研修副委員長

宮 島 多佳子

1. 業界の展望について

会 長

河 端 信 雄

2. 新潟県宅建協会の組織及び運営について

協会の事業について

(株)新潟県宅建サポートセンターについて

- | | | |
|----|---------------------------------|-----------|
| | 総務財務副委員長 | 阿 部 誠 |
| 3. | 全宅住宅ローンについて | |
| | 全宅住宅ローン(株) | 中 島 義 徳 |
| 4. | (一社)全宅管理の事業について | |
| | 新潟県支部支部長 | 水 本 孝 夫 |
| 5. | 公正競争規約の基礎知識 ー不動産広告の表示規制と事例についてー | |
| | (公社)首都圏不動産公正取引協議会 | |
| | 主 査 | 古 賀 大 道 様 |
| 6. | 宅地建物取引業法について | |
| | 新潟県土木部都市局建築住宅課 | |
| | 住宅宅地係 主事 | 山 本 翔 平 様 |
| 7. | 苦情解決業務と賃貸借建物をめぐるトラブルについて | |
| | 綱紀苦情委員長 | 平 井 広 文 |
| 8. | 協会ホームページの活用について | 事 務 局 |
| 9. | 修了証書授与 指導研修委員長 | 田 村 修 |

[受 講 者] 30社、 30名

- R 4. 2. 17 } 第3回業務研修会 (於 上越デュオ・セレッソ)
R 4. 2. 18 } 第3回業務研修会 (於 パストラル長岡、新潟市産業振興センター)

[研修テーマ・講師]

「『全宅連版・民法改正に係る

契約書改訂ポイントガイドブック (売買)』の解説」

深沢綜合法律事務所 弁護士 大川 隆之 先生

「消費税のインボイス制度について」

新潟税務署 法人課税第一部門 統括官 永吉 義幸 様

[受講者]

新潟会場 55名、長岡会場 29名、上越会場 24名 合計 108名

WEB受講数(ライブ) 57名視聴 全宅ハトサポサイト 60視聴

合計 117視聴

- R 4. 3. 29 県本部・新発田・村上支部合同研修会 (於 新発田市生涯学習センター)
テ ー マ : 『重要事項説明書 知っておきたい物件調査の勘どころ』
講 師 : (株)ときそう 一級建築士 大槻 登清也 様
出席人数 : 42名

【法定業務委員会】

- R 3. 4. 16 第1回宅地建物取引士法定講習会 (朱鷺メッセ)
R 3. 6. 15 第1回宅建試験事務説明会 (Web会議)
R 3. 8. 31 第2回宅建試験事務説明会 (Web会議)
R 3. 9. 1 第3回宅地建物取引士法定講習会 (ハイブ長岡)

- R 3. 10. 5 宅地建物取引士資格試験監督員会議（於 新潟県宅建会館）
R 3. 10. 6 宅地建物取引士資格試験監督員会議（於 新潟県宅建中越会館）
R 3. 10. 17 宅地建物取引士資格試験実施
（北越高等学校、朱鷺メッセ、長岡商業高等学校）
R 3. 11. 26 第4回宅地建物取引士法定講習会（朱鷺メッセ）
R 4. 1. 13 第1回法定業務委員会
R 4. 2. 2 第5回宅地建物取引士法定講習会（ハイブ長岡）
R 4. 3. 9 第3回宅建試験事務説明会（Web会議）

【選挙管理委員会】

- R 3. 11. 10 第1回選挙管理委員会
R 4. 1. 12 第2回選挙管理委員会（Web併用会議）
R 4. 1. 26 第3回選挙管理委員会（Web併用会議）
R 4. 2. 9 第4回選挙管理委員会（Web併用会議）
R 4. 2. 21 第5回選挙管理委員会（Web併用会議）

【新潟県宅建協会55周年式典特別委員会】

- R 4. 3. 9 第1回55周年式典特別委員会（Web併用会議）